

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和5年度第2回提出を踏まえた実施計画の状況等【確定値】

1. 実施計画の提出状況

	合計	都道府県	市町村
(1) 地方公共団体数 ^{※1}	1,788 団体	47 団体	1,741 団体
うち第2回提出分(増分)	575 団体	18 団体	557 団体
(2) 事業数 ^{※2}	21,068 事業	3,403 事業	17,665 事業
うち第2回提出分(増分)	12,198 事業	1,965 事業	10,233 事業
(3) 交付対象経費 ^{※3※4}	17,523 億円	7,102 億円	10,420 億円
うち第2回提出分(増分)	8,936 億円	4,023 億円	4,912 億円
(4) 交付(予定)額 ^{※5}	12,533 億円	5,146 億円	7,388 億円
うち第2回提出分(増分)	5,738 億円	2,335 億円	3,403 億円

※1 交付限度額を有する地方公共団体は1,788団体(全国の地方公共団体は1,788団体)

※2 うち地方単独事業に充てる事業は20204事業(95.9%)、国庫補助事業等の地方負担に充てる事業は864事業(4.1%)

※3 地方公共団体毎に定められた交付限度額を超える額の事業を記載している団体があることから、交付(予定)額より大きくなる場合がある

※4 うち地方単独事業に充てる事業は17313億円(98.8%)、国庫補助事業等の地方負担に充てる事業は210億円(1.2%)

※5 令和5年度分として各地方公共団体に通知している交付限度額は、総額1兆2千8百億円(都道府県5,303億円、市町村7,536億円)。

2. 電力・ガス・食料品価格高騰等重点支援地方交付金

(1) 低所得世帯支援枠等の項目別集計結果

項目	自治体数	交付対象経費
低所得世帯支援枠の使用分	1,741 団体	4,910 億円
うち第2回提出分(増分)	576 団体	1,405 億円

(2) 推奨事業メニュー枠の項目別集計結果

項目 ^{※6※7}	事業数	交付対象経費
(生活者支援)	5,959 事業 (44.1%)	3,400 億円 (37.6%)
①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	1,800 事業 (13.3%)	396 億円 (4.4%)
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	2,404 事業 (17.8%)	1,071 億円 (11.8%)
③消費下支え等を通じた生活者支援	1,525 事業 (11.3%)	1,798 億円 (19.9%)
④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	230 事業 (1.7%)	135 億円 (1.5%)
(事業者支援)	6,619 事業 (48.9%)	4,886 億円 (54.0%)
⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	2,568 事業 (19.0%)	1,816 億円 (20.1%)
⑥農林水産業における物価高騰対策支援	1,768 事業 (13.1%)	888 億円 (9.8%)
⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	1,349 事業 (10.0%)	1,834 億円 (20.3%)
⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	934 事業 (6.9%)	348 億円 (3.8%)
⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	945 事業 (7.0%)	767 億円 (8.5%)
総計	13,523 事業 (100.0%)	9,053 億円 (100.0%)

※6 上記の項目は、地方公共団体の自己選択に基づき分類。

※7 事業数等が1.実施計画の提出状況と一致しない場合がある。

3. 国庫補助事業地方負担分等の交付金の集計結果

項目 ^{※8※9}	事業数	交付対象経費
I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	2,997 事業 (58.0%)	2,089 億円 (58.7%)
1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	2,997 事業 (58.0%)	2,089 億円 (58.7%)
II. コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応	2,171 事業 (42.0%)	1,471 億円 (41.3%)
1. 原油価格高騰対策	497 事業 (9.6%)	427 億円 (12.0%)
2. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	457 事業 (8.8%)	277 億円 (7.8%)
3. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	265 事業 (5.1%)	174 億円 (4.9%)
4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	952 事業 (18.4%)	594 億円 (16.7%)
総計	5,168 事業 (100.0%)	3,560 億円 (100.0%)

※8 上記の項目は、地方公共団体の自己選択に基づき分類。

※9 事業数等が1.実施計画の提出状況と一致しない場合がある。